

KANRO

CSRレポート2014

カンロは、おいしさのご提供だけでなく、人と人を結ぶ存在でありたいと願っています。
事業活動を行うにあたって、家族や友達、人と人を結ぶ存在として、
関わる全ての人たちを応援していきたいと考えています。



地球環境のために

地球環境と事業活動との調和を図り、
環境に配慮した企業経営を推進しています。



地域社会のために

「食」のご提供を中心としたさまざまな取り組みを通じて、
地域社会と共に持続的に発展する企業を目指します。



お客様のために

お客様に喜ばれる製品づくりを行うと共に、
食の安全性への取り組みを重ねています。



従業員のために

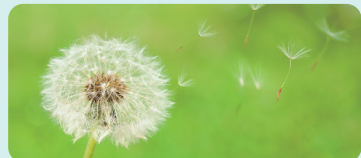
自社の人材を育て、当社の持続的発展を目指すとともに、
従業員各人の幸福の実現も目指しています。



地球環境のために

ISO14001 認証取得

製造室内の空調設備や製造工程における原料の煮詰め・冷却などに多くのエネルギーが使われている工場では、環境マネジメントシステムの認証を取得し、エネルギー使用量の削減など環境に配慮した生産活動を行っています。



食品廃棄物を抑制する活動

製造の調整時などに発生する「不良飴」を有効活用するために、その大半を飼料・肥料としてリサイクルしています。また、生産管理の徹底により在庫を最適化することで、食品廃棄物を抑える努力をしています。



クリーンエネルギーの使用

朝日工場には、CO₂を排出することなく発電できる太陽光発電設備を計画しています。売電の仕組みも同時に整えて環境保全に努めます。松本工場は、ボイラーと空調設備の燃料をA重油からCO₂の排出量が化石燃料の中で最も少ない都市ガスへ変更しました。



お客様のために

お客様目線の研究開発

常に原点を忘れることなく、また新しい時代のニーズにも応えるべく、お客様の視点に立った研究・開発に積極的に取り組んでいます。

食品関連法規の遵守

品質保証部門では、新製品の製品設計審査を実施し、食品関連の法令順守状況の確認を行っています。

トレーサビリティ

トレーサビリティシステムを導入し、従来に比べてさらに迅速かつ効率的に作業履歴を追跡することのできる体制を整えています。

FSSC取得へ向けた取り組み

朝日工場では、多くの方に安全で安心な「美味しさ・楽しさ・健康」をお届けするため、食品安全規格FSSC22000®取得へむけて取り組んでいます。

※オランダの食品安全認証財団が開発した国際規格。食品への異物混入の防止や衛生管理の基準などを定めている。

カンロの事業活動

商品開発

生産

販売

お客様のもとへ



従業員のために

高齢者雇用

定年退職後、再雇用を希望する社員を対象に、継続雇用制度を設けています。2014年度には5名がこの制度を活用し、培ったスキルや人脈を活かして活躍しています。2015年度からは、再雇用を希望しない社員に対して特別退職金の支給に加えて再就職、独立・起業、海外暮らし、田舎暮らし、ボランティアといった各種支援を実施。再雇用者のモチベーション向上のために第2退職金制度の設立、短時間勤務制度の導入など、都度制度を見直し働きやすい運営を行っています。

	退職者	再雇用制度利用者	再雇用者合計人数
2012年度	6名	4名[67%]	16名
2013年度	4名	3名[75%]	18名
2014年度	5名	5名[100%]	19名

女性躍進

人口減少に伴う、生産労働人口の減少により、これまで以上に女性の活躍が求められていると考え、2013年から管理職登用前の女性を対象に研修を実施。キャリアや能力の再認識と自立を促し、次期リーダーとしての活躍を支援しています。カンロは、2014年版「女性部長比率ランキング」東洋経済新報社にて、44位(食料品カテゴリで2位)にランキングされました。

人材育成

従業員に能力向上と活用を機会を積極的に与え、使命感に燃えて業務遂行できる人材を育成し、当社の持続的発展と従業員個人の幸福の実現を目指していきます。

- 評価制度:業績の結果のみならず業務プロセスにも重点をおいた評価制度を導入しています。
- 教育制度:新入社員およびフォロー研修をはじめ入社3年目、主任、係長、管理職前といった細かな階層別研修のほか、職能別講座、自己啓発教育(通信教育)、インストラクター制度、社外ビジネススクール受講支援など各種研修プログラムを実施しています。



健康管理

従業員の年齢や性別に応じ、人間ドックや女性のガン検診等の費用も会社負担にすることで、各種健康診断を受診しやすい環境を整えています。またEAP(従業員支援システム)を導入し、カウンセリングやメンタルヘルス研修等による心の健康サポートを進めています。

契約社員の正社員化

働く意欲の高い契約社員を、積極的に正社員へ登用する制度を導入しています。福利厚生や賃金の向上による、従業員のモチベーションアップ、キャリアアップを目指します。

経営意識のトップダウン

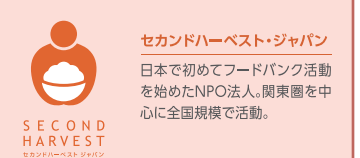
経営の方向性をトップから直接話し、また現場の声を経営へ取り入れるため、社長主催のランチミーティングを定期的に行なっています。経営者と従業員との相互理解、一体感の醸成を目指しています。



地域社会のために

フードバンク活動

賞味期限内であるにも関わらず、様々な理由から市場に流通できない食品を、食糧を必要としている福祉施設や貧困者に配布する「フードバンク活動」を「セカンドハーベスト・ジャパン」を通して行っています。



飢餓撲滅活動の支援

食糧支援機関である国連WFPの活動を評議員として応援しています。2014年からは、寄付つき商品を販売し、飢餓問題を伝え、子供たちに学校給食を届ける支援をする「レッドカップキャンペーン」に参加しています。



地域への製品寄贈

本社や工場のある4拠点に、毎年カンロのキャンディを寄贈しています。児童施設や障害者、高齢者の施設などに配られ、毎年多くの方に喜んでいただいています。



CANDY PARK ヒトツブのヒカリ

創業100周年を記念し、カンロ発祥の地に建つひかり工場敷地内に開設。カンロという企業やキャンディをより身近に感じていただきながら、地域の皆様が結びつきかけになればと願っています。



世界のこどもをキャンディで笑顔に

2015年から「Save the Children Japan」とパートナーシップを組み、こどもたちを笑顔にする活動をスタート。対象商品の売上の一部を寄付し、日本を含めた世界のこどもが元気に、笑顔になる活動に繋がっています。



VOC(お客様の声)活動

お客様からのお問い合わせやご意見、ご指摘などは、すみやかに関係部署で閲覧できるようにし、製品やサービスの向上に役立っています。

コンプライアンス基本方針

平成18年4月に制定した「公益通報規程」に基づき、従業員が法令違反等に関する通報ができる通報窓口を社内外（社外は弁護士）に設置しました。工場には「コンプライアンス箱」を置き、社内掲示板で周知を徹底。通報時には、コンプライアンス委員会を設置して、調査、是正、通知を行います。公益通報をしたことを理由に、通報者を解雇や不利益な取り扱いをしてはならないよう規定しました。

しかし、同規程は違反発生時の対応・懲罰を主たる目的に制定されていることから、平成23年11月に、コンプライアンスに係る体制の構築及びその推進・維持に必要な原則を「コンプライアンス組織・運営規程」として制定し細則として「内部通報基準」を定めました。

この規程・基準を役員・従業員全員が遵守することで、更なる社内コンプライアンスの強化に取り組んでまいります。

役員・従業員等の責務

コンプライアンスを最優先し、公正な業務遂行に努めます。法令の正しい知識を習得し、社会規範に対しても適切な行動ができているかを常に顧みることを求めています。

役員・従業員等の禁止事項

コンプライアンスに抵触する行為を行なうことや、行為の指示や示唆、教唆すること、他の役員・従業員等のコンプライアンスに抵触する行為を黙認する行為は禁止しています。

社内体制

コンプライアンス担当役員を置き、その者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置します。委員会は原則年2回開催し規程の策定、変更に関する事項、教育に関する事項を審議。違反事例が発生した場合は直ちに委員会を開催し、調査、是正、再発防止、違反者に対する懲戒を行います。

コンプライアンス研修

人事部は、関係部署の協力を得てコンプライアンス教育計画を立案、実施します。コンプライアンス委員会は、計画の内容や実施方法等に改善点があると判断した場合に、見直し等を指示します。

BCP（事業継続計画）

※BCP: Business Continuity Plan

基本方針

すべての役員、従業員とその家族の安全確保を第一とし、重要業務の早期復旧および継続を実現すべく、事業活動を計画し、社会から信頼される企業となることを目指しています。

事業継続戦略

お菓子の製造メーカーである当社の最大の使命は、高品質な製品の安定供給です。災害時には、生産された製品を、円滑に取引先・消費者へ届けことが急務であると考えます。大規模災害が発生した場合には、優先度の高い製品については迅速に調達先の被災状況を確認し、特定の材料の供給が途絶した場合には代替の材料を使用するなど生産方法を変更して、生産の継続または早期再開を図ります。



マテリアルバランス

2014年1月～12月

カンロの生産段階における環境負荷の全体像

「マテリアルバランス」とは、企業の事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量 (INPUT) と、その活動に伴って発生した環境負荷物質 (OUTPUT) を数値に換算して、ひと目で分かるようにしたものです。

